

IMV CORPORATION

平成18年9月期 中間決算説明資料

2006年5月31日



社 名 : IMV株式会社 (英文社名:IMV CORPORATION)

設 立 : 1957年4月17日

事業概要 : 振動シミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売
及びテスト&ソリューションサービスの提供

代 表 者 : 代表取締役会長兼社長 小嶋 成夫

売 上 高 : 5,088百万円

経 常 利 益 : 621百万円

資 本 金 : 464百万円

従 業 員 数 : 175人 (46名の臨時従業員含む)

本社所在地 : 大阪市西淀川区竹島2-6-10
(本社/R&Dセンター/大阪工場/東京工場/東京支店/大阪営業所
/名古屋営業所/東京テストラボ/大阪テストラボ)

- 1957年 4月 株式会社国際機械振動研究所を設立
- 1974年 10月 会社更生法を大阪地裁へ申請
小嶋成夫(現社長)が更生管財人として自力再建を開始
- 1985年 7月 残3回の弁済計画を繰り上げ、会社更生手続きを終結
- 1994年 9月 日東精機(株)(現連結子会社)を100%子会社化
- 1998年 4月 国内初のテストラボ専用施設を完成(東京工場敷地内)
- 2005年 5月 本社・大阪工場を大阪市西淀川区に移転・統合
- 2005年 6月 大阪テストラボ開設
- 2005年 7月 JASDAQ証券取引所に上場
- 2005年 10月 組織・機構改革を行い、R&Dセンター、エンジニアリングサービス部、テストラボ事業部、海外事業部、新技術開発プロジェクトを設置

振動シミュレーションシステム

一般工業製品や建築土木構造物がそのライフサイクルにおいて予想される振動環境を再現し、振動に対する耐振性及び改良の必要性等を評価、判定するための試験装置です。



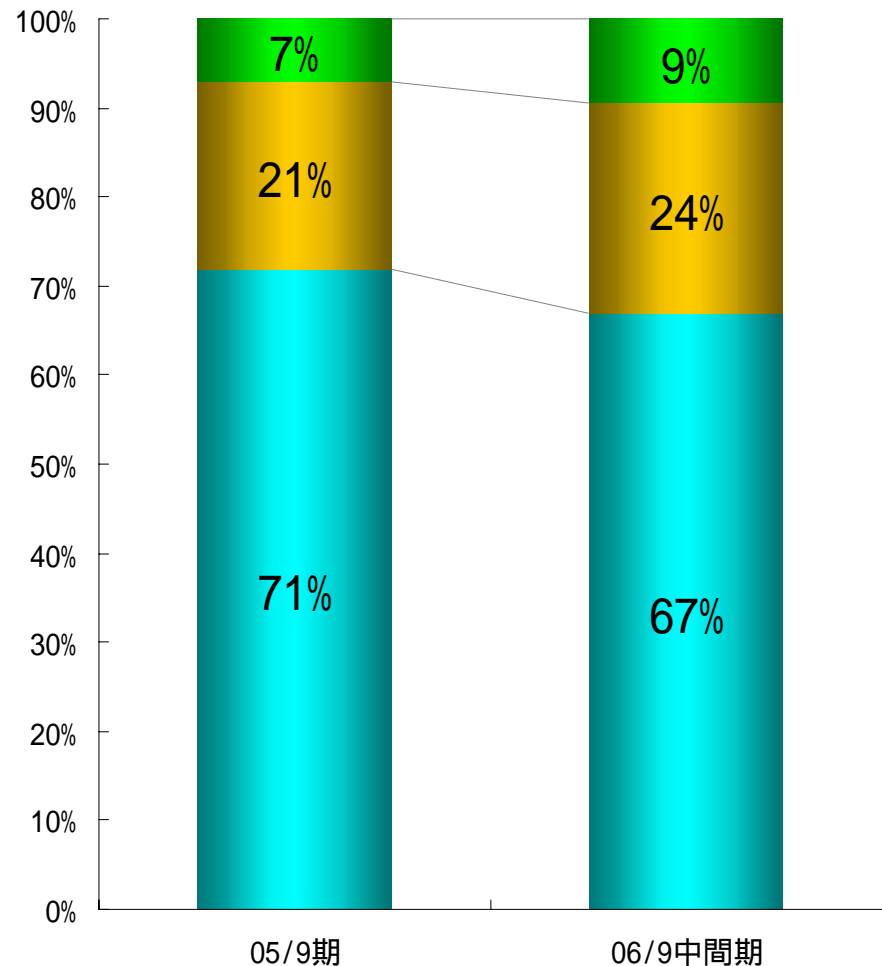
メジャリングシステム

工業製品、設備機械、建築・土木構造物などに発生している振動を監視し、データとして収録後、解析処理する装置です。設備機械の劣化診断、地震災害時の設備緊急制御等に用いられます。



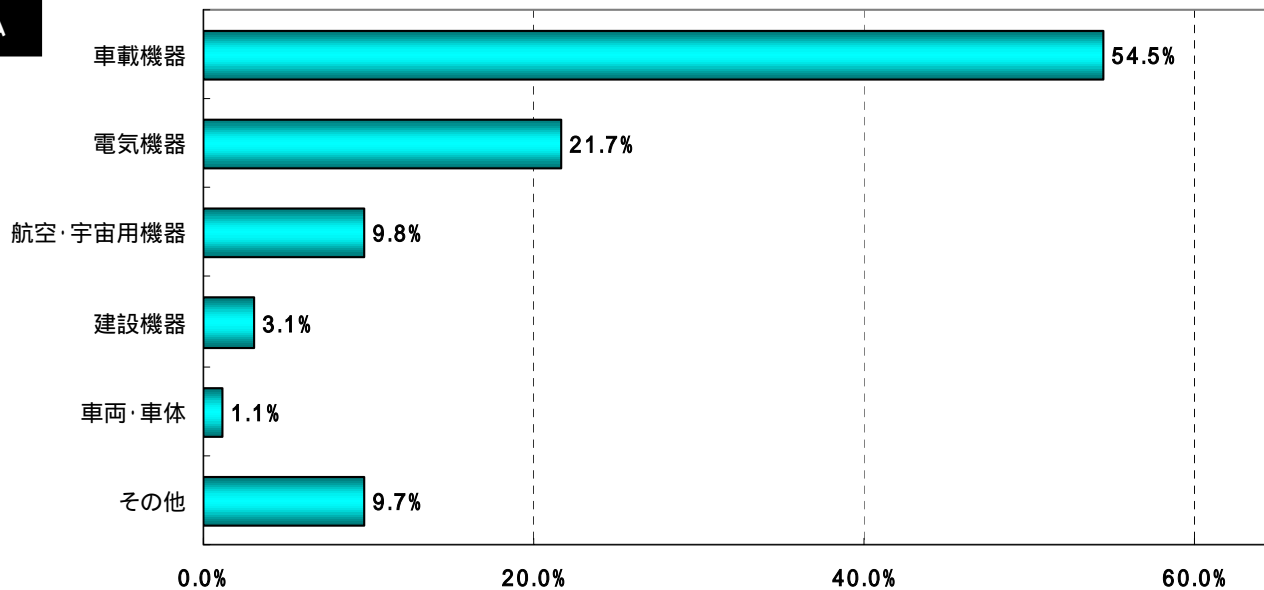
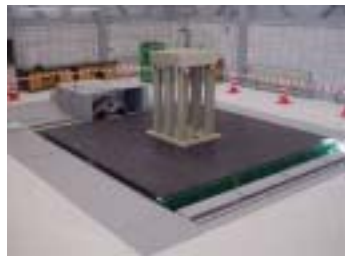
テスト&ソリューションサービス

顧客からの振動試験委託及び解析要請を受け、振動試験の受託やコンサルティング等を実施しています。様々な顧客層のアウトソーシング需要の取り込みを図っており、成長が期待される分野です。

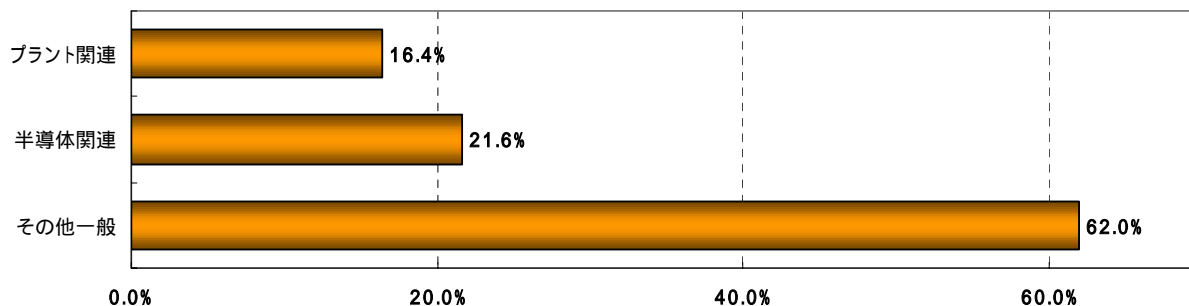


■ 振動シミュレーションシステム ■ メジャリングシステム ■ テスト&ソリューションサービス

振動シミュレーションシステム



メジャリングシステム



(06/9中間期実績)

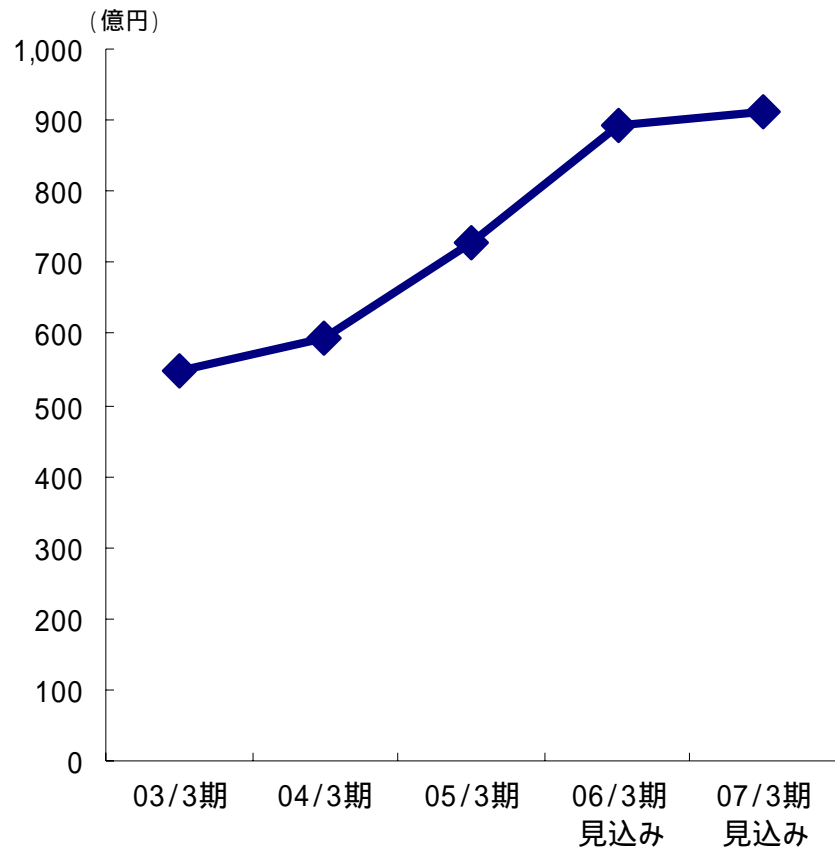
(単位:百万円)

	06/9中間期 実績	06/9通期 予想	達成率	(参考) 05/9期実績
売上高	2,609	5,703	45.7%	5,088
経常利益	426	700	60.9%	621
中間(当期)純利益	196	414	47.4%	476
設備投資	169	180	94.1%	2,212
減価償却費	125	288	43.5%	176
研究開発費	40	143	28.0%	129
期末従業員数	180	185	-	175

受注時期の遅れにより売上高は中間期予想を下回りましたが、顧客の投資意欲は活発であり、引き合い件数も増加傾向にあることから、通期予想は期首に発表した予想から変更はございません。

市場環境

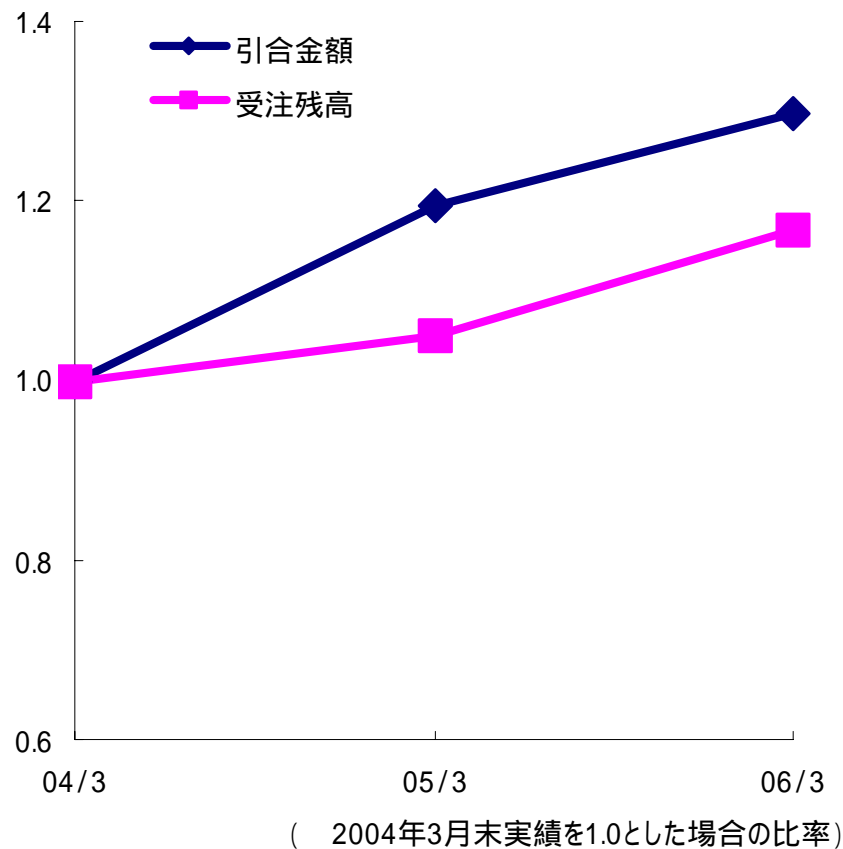
主要自動車部品メーカー設備投資額推移



出展: 大和総研レポート
「自動車部品セクターの投資判断」06.04.12

受注動向

受注残高・受注予定残高の推移



受注遅れ要因

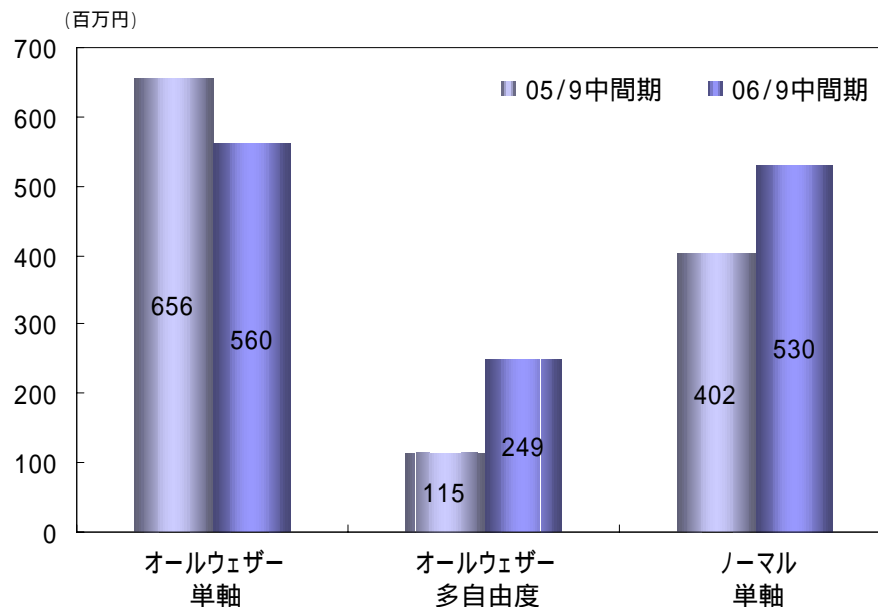
顧客が生産設備の投資案件を優先する傾向にあったこと、設備設置場所の調整に時間を要したこと等により、期首予想と比較して受注遅れの物件が発生しました。

主な受注遅れ物件(全て受注済み)

- ・電機メーカー向けオールウェザーシミュレーター:81百万円
- ・自動車関連メーカー向け多自由度シミュレーター:80百万円
- ・電子計測器メーカー向け多自由度シミュレーター:54百万円
- ・自動車関連メーカー向けオールウェザーシミュレーター:46百万円
- ・自動車関連メーカー向けオールウェザーシミュレーター:36百万円

(単位:百万円)

	06/9 中間期	05/9 中間期	増減額	増減率
オールウェザー / 単軸	560	656	95	14.6%
オールウェザー / 多自由度	249	115	+ 134	+ 117.0%
ノーマル / 単軸	530	402	+ 127	+ 31.8%
ノーマル / 多自由度	57	524	466	89.0%
その他・修理	349	417	68	16.4%
合計	1,746	2,115	368	17.4%



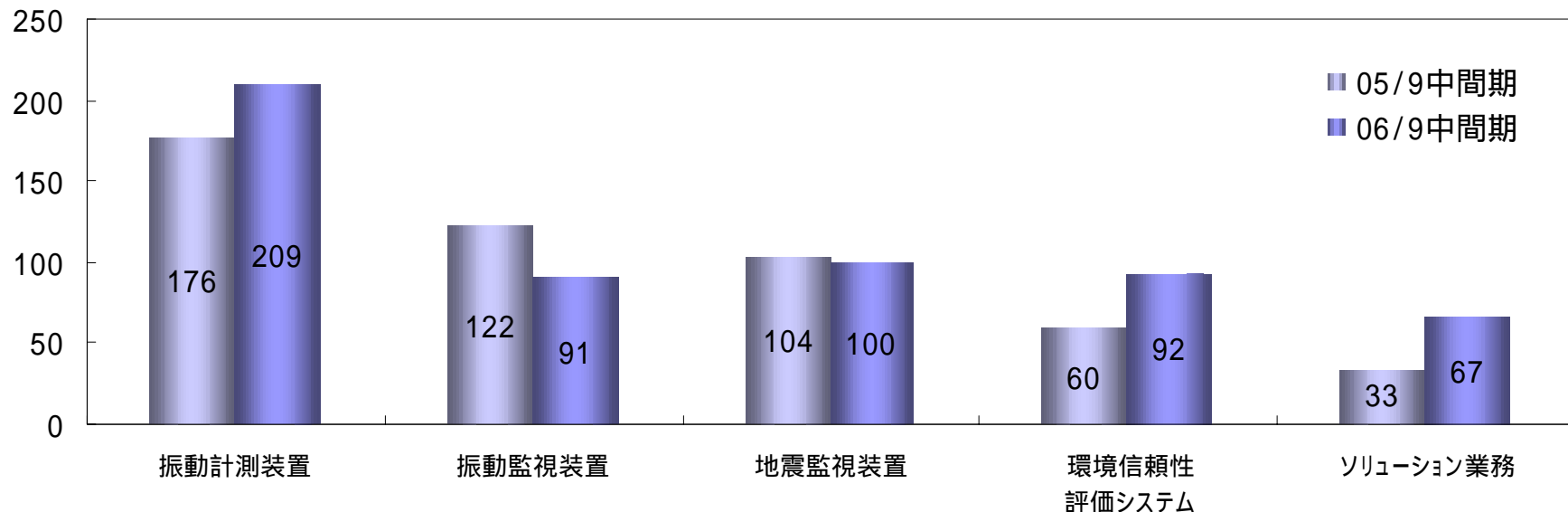
- 顧客の投資意欲は活発ですが、生産設備案件の処理が優先されたことなどから受注時期が遅れたため、前期実績を下回る結果となりました。
- 振動以外の環境要素と同時に試験を行うことができるオールウェザーシミュレーションシステムが堅調に推移しました。
- 多自由度シミュレーションシステムについては、前年同期に大型特殊物件が計上された影響で減少いたしました。

(単位:百万円)

	06/9 中間期	05/9 中間期	増減額	増減率
振動計測装置	209	176	+ 32	+ 18.5%
振動監視装置	91	122	31	25.6%
地震監視装置	100	104	4	4.3%
環境信頼性評価システム	92	60	+ 31	+ 52.4%
ソリューション業務	67	33	+ 33	+ 99.6%
その他・修理	53	63	10	15.8%
合計	614	562	+ 52	+ 9.3%

- 携帯小型振動計カードバイプロシリーズ等の振動計測装置や環境信頼性評価システムが前期に比べ増加しました。
- ソリューション部門とアフターサービス部門との統合効果でソリューション業務が急成長いたしました。
- 地震計、小型振動計、マイグレーションテスターの新製品を発売しました。

(百万円)



(単位: 百万円)

	06/9 中間期	05/9 中間期	増減額	増減率
東京テストラボ	174	189	15	8.2%
大阪テストラボ	70	0	+ 70	-
子会社外部売上	2	2	0	+ 8.4%
合計	247	192	+ 55	+ 28.9%



多点試験用設備

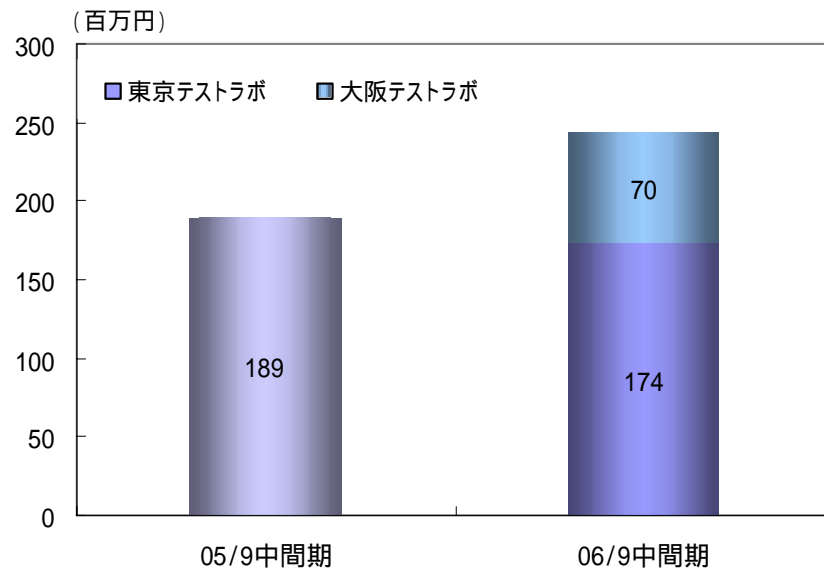
- 2件の多点試験(複数の試験機を同時に用いて行なう振動試験)を実施するなど大阪テストラボが着実に成長しました。
- 今中間期に増強した試験設備は以下の通りです。

【東京テストラボ】

- ・中型シミュレーションシステム 1台

【大阪テストラボ】

- ・オールウェザーシミュレーションシステム 3台
- ・中型シミュレーションシステム 1台



(単位:百万円)

	06/9中間期 実績	05/9中間期 実績	対前期 増減額	対前期 増減率	06/9中間期 予想	予実 差異	業績予想 達成率
売上高	2,609	2,870	261	9.1%	3,174	565	17.8%
売上総利益	889	1,119	230	20.6%	1,066	176	16.6%
営業利益	389	618	229	37.1%	503	114	22.7%
経常利益	426	624	198	31.7%	499	73	14.7%
中間純利益	196	307	110	36.0%	297	100	33.8%

メジャリングシステム及びテスト&ソリューションサービスは概ね予想通り推移いたしましたが、振動シミュレーションシステムの受注遅れの影響により売上高は前期比9.1%減の2,609百万円となりました。

経費圧縮に努めましたが、売上減少及び移転による償却費負担の増加により経常利益は前期比31.7%減の426百万円となりました。

子会社遊休資産の減損損失46百万円や固定資産除却損40百万円等の特別損失の影響により、中間純利益は前期比36.0%減少の196百万円となりました。

販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

販売費及び一般管理費	06/9中間期 実績	05/9中間期 実績	増減額	増減率
販管人件費	232	232	+0	+0.1%
販売手数料	27	36	8	24.0%
旅費交通費	24	24	0	1.1%
リース・レンタル料	11	10	+0	+5.2%
地代家賃	1	12	11	88.6%
租税公課	11	6	+4	+68.3%
広告宣伝費	26	18	+7	+39.8%
指導料	10	10	+0	+0.6%
研究開発費	40	62	22	35.5%
減価償却費	25	1	+24	+1923.2%
製品保証引当金繰入	28	16	+11	+69.7%
製品無償修理費	13	32	18	57.1%
その他販管費	46	35	+11	+31.4%
販売費及び一般管理費計	500	501	0	0.2%

営業外収支及び特別損益の内訳

(単位:百万円)

営業外収支	06/9中間期 実績	05/9中間期 実績	増減額	増減率
受取家賃	50	16	+33	+211.1%
有価証券売却益	4	12	7	64.2%
その他営業外収益	19	11	+7	+68.1%
営業外収益計	74	39	+34	+85.8%
支払利息	19	14	+5	+36.6%
その他営業外費用	17	19	2	12.3%
営業外費用計	36	34	+2	+8.4%
特別損益	06/9中間期 実績	05/9中間期 実績	増減額	増減率
退職給付引当金戻入益	-	26	26	-
投資有価証券売却益	9	0	+9	+13675.1%
貸倒引当金戻入益	-	14	14	-
特別利益計	9	41	31	76.3%
投資有価証券評価損	0	-	+0	-
固定資産除却損	40	0	+40	+44331.1%
移転関連費用	-	141	141	-
過年度ライセンス料	20	-	+20	-
減損損失	46	-	+46	-
特別損失計	106	141	34	24.6%

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

	06/9中間期末	05/9期末	増減額		06/9中間期末	05/9期末	増減額
流動資産	3,513	3,235	+278	流動負債	2,883	2,986	103
現金預金	491	568	76	仕入債務	1,198	994	+203
売上債権	2,362	2,003	+359	短期有利子負債	1,179	1,561	382
棚卸資産	545	573	27	その他流動負債	505	430	+75
その他流動資産	114	90	+23	固定負債	1,904	1,656	+247
固定資産	3,414	3,414	+0	長期有利子負債	1,514	1,191	+323
有形固定資産	2,774	2,751	+22	その他固定負債	389	465	76
無形固定資産	74	107	33	負債合計	4,787	4,643	+143
投資その他資産	566	554	+11	資本合計	2,140	2,006	+134
資産合計	6,928	6,649	+278	負債・資本合計	6,928	6,649	+278

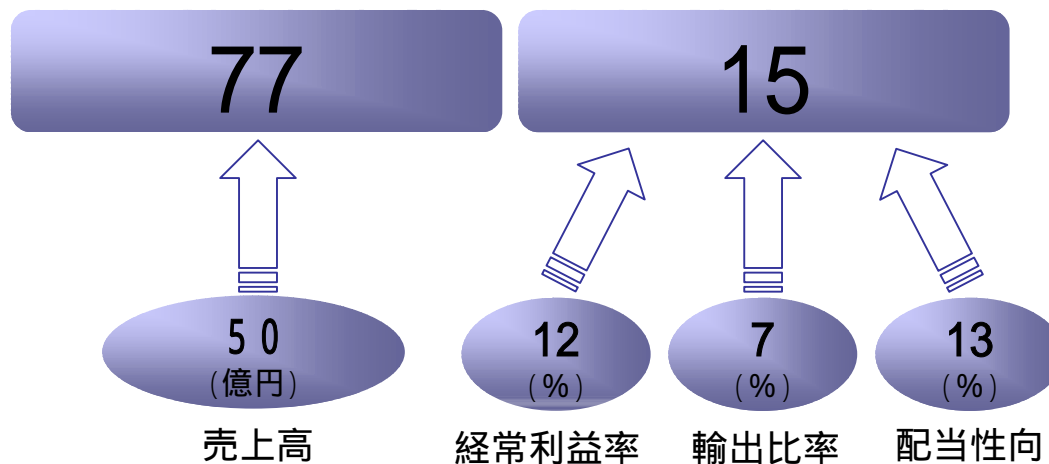
資産の部: 中間期末に売上が集中した影響で売上債権が増加したことにより、流動資産が増加しました。

負債の部: 短期借入金を社債に振り替えたことにより、流動負債が減少し、固定負債が増加いたしました。

資本の部: 未処分利益の増加により利益剰余金が増加しました。

マイルストーン 2008

売上高	77億円以上
経常利益率	15%以上
輸出比率	15%以上
配当性向	15%以上



基本戦略

企業価値と認知度の向上

分社化とグループ経営の推進

**PRESTO
7715**

株主価値の向上

経営管理機能の強化とCSRの実践

周辺事業領域の拡大と取り込み

管理・情報システム戦略

- ・基幹情報システムの再構築とアカウントセンター設置
- ・タイムリーディスクロージャーによる認知度向上

販売戦略

- ・海外営業部門の強化
- ・システムの高度化に伴う営業員の再教育
- ・販売網の選択と集中（取引条件の見直し）

人事・総務戦略

- ・FA制・ジョブローテーションによる継続的な人材育成
- ・有能な人材のリクルーティング強化
- ・次世代経営者養成

基本戦略

- ・企業価値と認知度の向上
- ・株主価値の向上
- ・周辺事業領域の拡大と取り込み
- ・分社化とグループ経営の推進
- ・経営管理機能の強化とCSRの実践

生産戦略

- ・工場間の生産品目移管による効率化
- ・周辺装置の製造技術開発と内作化
- ・リードタイムの短縮

財務戦略

- ・グループ経営と株主価値向上に向けた資本政策の実施
- ・経営環境の分析とリスク管理の強化

R&D戦略

顧客要求に応える高度化技術開発

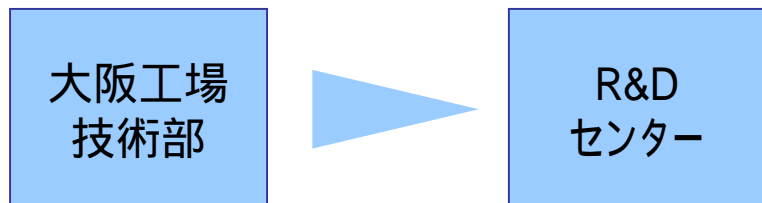
環境配慮の技術開発

- ・高効率省エネアンプの完成
- ・インテリジェント・システム・マネージメント技術の確立
- ・新型地震計の開発

基盤技術開発

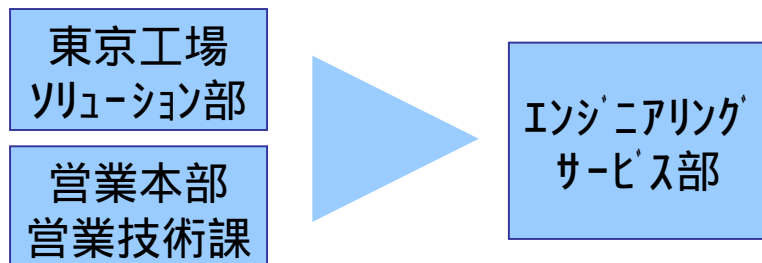
- ・センサー校正技術
- ・輸送試験における新試験手法

研究開発体制の強化



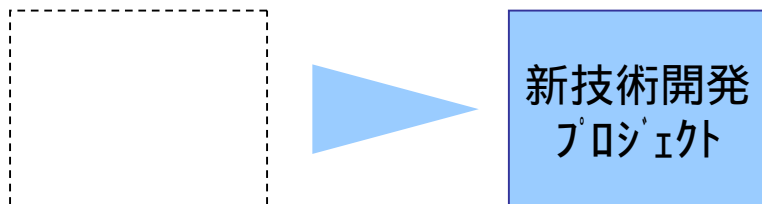
高度化する顧客ニーズにタイムリーに対応するため、工場から研究開発部門を独立させ、新たにR&Dセンターを設立しました。

ソリューションとアフターサービスを統合



ソリューション事業とアフターサービス事業の統合効果を期待し、エンジニアリングサービス部を設立しました。

新たな事業分野の構築

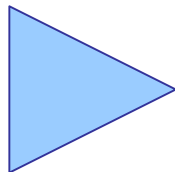


新たな事業分野を構築するために、新技術開発プロジェクトを発足させました。

テストラボ事業の育成

大阪工場
大阪テストラボ

東京工場
東京テストラボ

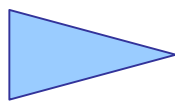


テストラボ
事業部

受託試験事業強化のため、工場よりテストラボを分離し、テストラボ事業部を設立しました。

海外への積極展開

営業本部
海外営業部



海外事業部

中期事業目標である輸出比率15%以上を達成するために、営業本部より海外営業部を分離し、海外事業部を設立しました。

新製品



地震ウォッチャー SW-72、SW-74
(平成18年2月発売)



カードバイブロードバンス
(平成17年11月発売)



マイグレーションテスター用
パルス印加ユニット PMU-100
(平成18年1月発売)



オールウェザーシミュレーター(電気炉複合)
(平成18年3月発売)

その他、開発中の案件

・輸送振動耐久評価試験装置 (特許出願中)

新たな試験手法に対応した試験装置を開発し特許化することで、先駆者利益を独占します。



・高効率省エネアンプ

アンプの信頼性向上と効率化を図り、コスト面、環境面に優れた製品を追及します。

・インテリジェント・システム・マネジメント技術

省エネルギー運転機能、運転状況管理機能、メンテナンス情報管理機能等の新たな機能価値を付加し、差別化されたシステムを実現します。

・次世代振動制御システム

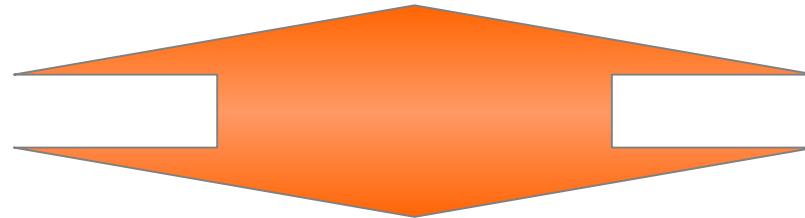
当社の強みである振動制御技術をさらに高め、ユーザーフレンドリーな制御システムを構築します。

グループ経営の推進

既存事業部門や新技術開発プロジェクトにより事業化された新規事業の中から、社内分社化が可能な事業を選択し、実現に向けた社内体制を構築してまいります。

事業分野の拡大

事業領域の拡大を目指し、既存事業周辺分野への進出を検討するとともに、外部企業に対するM&Aの可能性を調査してまいります。



人材育成

次世代経営者・管理職候補に対してマネジメント教育を実施し、社内分社化やM&A実施後のグループ経営に対応できる人材を育成してまいります。

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。